

最近における 信用状なしの輸出入の動向

38年中の貿易収支は為替ベースで2億ドルの赤字となった。これを信用状つき(with L/C)の分と信用状なし(without L/C)の分に分けてみると、L/Cつきの分は11億ドル強の輸出超過となっているのに対し、L/Cなしの分は13億ドルを上回る大幅の逆調となっている。L/Cなしの分の貿易収支は34年以降ほぼ一貫して赤字幅を拡大する傾向を続けている。とくに昨年後半には、その赤字幅は顕著な増大を示すようになり(第1表参照)、国際収支悪化のおりから注目されるようになってきた。

そこで以下に最近に至るまでのL/Cなしの輸出入の動向を検討してみよう。

(第1表)

信用状収支と貿易為替収支

(単位・百万ドル)

	L/C 収支尻 (輸出 L/C / 輸入 L/C)	貿易為替収支尻		
		L/C 決済	L/C なし	合計
昭和 30 年	50	183	△ 77	106
31 年	△ 410	7	△ 75	△ 68
32 年	△ 382	△ 659	△ 132	△ 790
33 年	494	327	△ 68	259
34 年	461	561	△ 252	309
35 年	618	824	△ 610	214
36 年	84	117	△ 1,049	△ 932
37 年	1,305	1,266	△ 1,025	241
38 年	1,158	1,147	△ 1,354	△ 207
36年 1～6月	△ 98	△ 18	△ 503	△ 522
7～12月	181	136	△ 545	△ 410
37年 1～6月	563	393	△ 552	△ 159
7～12月	743	874	△ 473	401
38年 1～6月	504	425	△ 562	△ 137
7～12月	655	724	△ 793	△ 69

(注) 35年以前の為替収支は旧方式統計。

1. L/Cなしの輸出

(1) まずL/Cなしの輸出についてみると、戦前は、わが国の貿易業者が海外支店を通じて行なう取引がかなりの規模に達していたため、L/Cなし

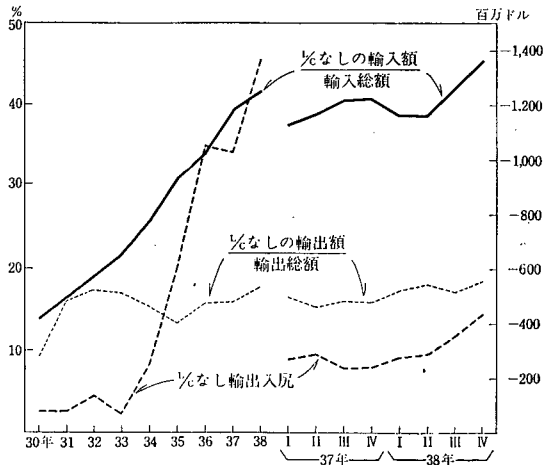
の輸出入が相当行なわれていた(注)。

(注) 戦前の状況を示す統計資料はないが、当時本邦大商社の海外活動ははなばなく、その取り扱う輸出入はほとんどL/Cなしで行なわれていた。とくに輸出では、わが国の貿易中、対満州・中国貿易が大きなウエイト(昭和11年24%、15年70%)を占めていたという事情によることも大きかった。

ところが、戦争による海外支店の閉鎖や対外取引の中断から、戦後の数年間は外国の貿易業者の信用状態が不明となり、わが国の輸出は債権確保の必要上すべてL/C決済によるほかなくなった。そのため為替管理上も、輸出はL/C決済を原則とする方針がとられ、その結果前受金を受け取るなどごく限られた場合を除き、輸出取引にはL/Cが使用された。

その後、外国業者との間の取引関係が密接になり、また後に詳述するとおり本邦業者の海外支店や現地法人の開設が増加し、それらを通ずる取引がふえてくるにつれて、L/Cなしで輸出することが可能となった。また中南米のように慣習上L/Cを使用しない地域への輸出を伸ばすにはL/Cベースの原則を続けることが適当でないという事情もあって、取引拡大をはかる上からもL/Cなしの輸出が必要となった。こうして29年には中南米向け輸出についてL/Cを用いないD/P、D/A輸出が(注1)為替管理上標準決済として認められ、さらに31年には欧州向け、カナダ向けについても同様の措置がとられた。このようにして、L/Cなしの輸出は次第に増大し、31年には輸出額の16%に達し

L/Cなしの輸出入の推移(為替収支)



た。しかし、その後は年により若干の上下をみつづつ(注2)、平均15~18%位のところで比較的安定した動きをみせている(グラフ参照)。

(注1) L/Cによらず、取立手形を振り出して代金を回収する方式で、輸入業者に対する船積書類の引渡ししが手形の支払われたときに行なわれるものがD/P、手形が引き受けられたときに行なわれるものがD/Aと一般に呼ばれている。

なお、米園向けD/P、D/A輸出は現在でも標準外決済となっているが、これは大手商社の支店、現地法人が米園に多く、これを標準決済とすることは中小商社などに与える影響が大きいことを考慮したものとされている。

(注2) その主因は、L/Cなしの比率が高い船舶輸出の増減にある。

(2) このようにL/Cなしの輸出の比重の上昇が、後述の輸入の場合と相違して、31年ごろで頭打ちとなりその後続かなかつた理由は主として次の諸点に基づくものとみられる。

すなわち、第1に、後進地域向けの比重(注)が高く、やむをえない場合以外には債権確保上L/Cを利用することが望ましい(たとえばアジア向けのD/P、D/A輸出は現在も標準外決済)という事情がある。第2に、輸出は輸入に比し相手方が中小業者の場合が多く、取引も小口のものが多くのでL/Cを用いて債権保全をはかる必要度が高いことがあげられる。第3に、本行の輸出前貸手形や外国為替資金貸付といった輸出金融優遇措置の適用を受けるのにL/Cベースの方が金利上有利であったり手続上簡便であることも無関係ではない。

(注) アジア、アフリカ、中近東など後進地域向けの輸出の比重は現在全輸出額の約5割を占める。

2. L/Cなしの輸入

(1) 次にL/Cなしの輸入についてみると、戦後において、輸出の場合のように為替管理上L/C決済を原則とする扱いはなされていなかった。しかし、わが国の輸入業者の信用が低かった間は信用状なしで輸入をすることは事実上困難であったため、27年ごろまでは輸入のほとんど全部がL/Cベースであったようである。わが国経済の復興も成り、輸入業者の業態がかなり整備され、業容も拡大した31年においても総輸入に占めるL/Cなしの輸入の比率は輸出とほぼ同率の16%とまだかなり低かった。ところが、この比率はその後一貫して上昇を示し、最近では45%程度にまで達している(グラフ参照)。

(2) 一般的にいって輸入がL/Cなしで行なわれるのは、輸入業者の対外信用がとくに高く、輸出業者側が代金決済について不安がないと認めた場合であるが、とくに取引当事者が本支店、親子会社などの関係にあり、本支店間手形(ハウス・ビル)が利用される場合がそうである。その場合輸入業者の側としては、L/C開設手数料を節約できるので、L/Cなしの輸入を歓迎する傾向にあることは当然のことといえよう。

本邦商社の在外支店、現地法人数の推移をみると第2表のとおり、毎年増加し続けている。このうち、支店は東南アジアに多く(38年9月末現在、アジア75、欧州18、北米15うちアメリカ13)、現地法人は北米とくにアメリカに多い(同上時点で、北米78うちアメリカ69、欧州34、アジア29、中南米22、大洋州21、中近東4)。東南アジアにおける支店拡充はどちらかといえば輸出市場の拡大を

(第2表)

本邦商社の在外支店、現地法人数の推移

	支店数		現地法人数		合計		参 考 L/Cなし輸入額の 総輸入額に占める 比率(%)	北米(米園) %
	北(米園)	米(米園)	北(米園)	米(米園)	北(米園)	米(米園)		
昭和24年	—	—(—)	1	—(—)	1	—(—)	……	
25年	—	—(—)	1	—(—)	1	—(—)	……	
26年	1	1(1)	8	7(7)	9	8(8)	……	
27年	2	1(1)	16	15(15)	18	16(16)	……	
28年	2	1(1)	24	20(20)	26	21(21)	……	
29年	4	1(1)	29	22(22)	33	23(23)	……	
30年	15	1(1)	43	28(27)	58	29(28)	13.9	
31年	41	3(3)	65	35(32)	106	38(35)	16.2	
32年	59	3(3)	82	37(34)	141	41(37)	17.5	
33年	67	3(3)	94	40(36)	161	43(39)	21.5	
34年	72	5(5)	113	51(44)	185	56(49)	25.8	
35年	78	8(7)	133	55(48)	211	63(55)	30.9	
36年	83	10(9)	154	68(59)	237	78(68)	34.1	22(19)
37年	93	11(10)	171	70(61)	264	81(71)	39.3	23(20)
38年	108	15(13)	188	78(69)	296	93(82)	41.5	24(21)

- (注) 1. 支店、現地法人数は各年末現在、ただし38年は9月末現在。
 2. 現地法人は商社とメーカーの共同出資による商業以外の業を営むものを除いた純粹の商業関係法人。
 3. L/Cなし輸入額の総輸入額に占める比率(%)は為替ベースによる各年平均の計数(36年からは新方式による)。
 4. 同上北米(米園)の比率(%)は、L/C統計の国別計数を為替統計の国別計数から差引いた額(3ヵ月ずらして差引いた)を国別のL/Cなしの輸入額とみなし、これと総輸入額との比率をとったもの。
 5. ……印は不明。

ねらったものが多く、輸入におけるハウス・ビルの増大傾向に大きく影響しているのは北米とくに米国における現地法人、支店の増加である。このことは第2表のL/Cなしの輸入(対総輸入額)比率の上昇と、北米ないし米国における商社支店、現地法人数の増加とおおむね軌を一にしていることでもわかる。この結果、北米ないし米国からの輸入では、L/Cなしの輸入の割合がかなりのテンポでふえており、この地域からの輸入額の輸入総額中に占める比重がここ2～3年かなり低下してきたにもかかわらず、輸入総額中のL/Cなしの輸入の比重を押し上げることとなった。その他の地域でも、中南米を除いては、L/Cなしの輸入がおおむねふえる傾向にあり、たとえば大洋州、アフリカ(注)などでは、これら地域からの輸入額の輸入総額に占める比重には変わりがないが、L/Cなしの輸入の割合が上昇したため、輸入総額に占めるL/Cなしの比率を押し上げるように作用している(第3表参照)。

(注) 大洋州およびアフリカについては、商社の進出というよりはむしろ、後記の商品の種類(注として砂糖)の関係でL/Cなしの輸入の比重が高まっているものとみられる。

(第3表) L/Cなし輸入の地域別内訳 (単位・%)

	地域別L/Cなし輸入額 (A)			地域別輸入総額 (B)			地域別L/Cなし輸入額 (A×B) 輸入総額		
	地域別輸入額			輸入総額			輸入総額		
	36年	37年	38年	36年	37年	38年	36年	37年	38年
アジア	—	12	11	16	18	19	—	2	2
中近東	40	43	39	5	6	7	2	3	3
欧州	38	42	43	15	16	15	6	6	6
北米	50	58	61	44	40	39	22	23	24
米国	48	58	61	40	36	34	19	20	21
中南米	28	29	18	8	8	8	3	2	1
大洋州	13	18	28	9	9	9	1	2	3
アフリカ	11	46	52	3	3	3	—	1	2
合計	34	39	41	100	100	100	34	39	41

(注) 第2表注4.参照。合計欄の(A)欄はL/Cなし輸入総額の全輸入額に対する比率。

(3) 次にこうした一般的背景の下に増加を続けているL/Cなしの輸入の比率(対総輸入額)を品目別の側面からながめると次のとおりである。

ここ2～3年間における商品別のL/Cなし輸入

比率(対総輸入額)は、①上昇しているもの=食料(なかでも37、38年における小麦の上昇顕著、砂糖も38年にはかなり上昇)、石油、木材、化学品、機械、②下降しているもの=繊維、金属に大別される(第4表参照)。

上記上昇品目のうち、石油は品目別のL/Cなし輸入比率(対品目別輸入額)が37～38年を通してかなり低下しているが、輸入総額中に占める品目別輸入額の構成比が上昇しているため、L/Cなし輸入の総額を増加させる方向に働いている。なお石油のL/Cなし輸入比率が低下している主たる理由は、従来からシッパーズ・ユーザンス輸入がかなり行なわれてきたのでL/Cなし輸入がかなり多いが、最近では銀行ユーザンスによる輸入(L/Cによるのが普通)の比重が高まりつつある(クレジット・ラインの関係などから銀行ユーザンスの方が利用しやすい面もあることによる)ためとみられる。

これに対して食料、化学品は、品目別のL/Cなし輸入比率(大手商社による、米国、欧州所在支店・現地法人などよりの輸入が多いため)、品目別輸入構成比がともに上昇し、全体のL/Cなし輸入を大きく押し上げている。なお食料のうち小麦と砂糖についてみると、前者は37、38年にわたって、後者は38年にL/Cなし輸入の増大に大きく寄与しているが、その原因はやや異なっている。すなわち、小麦は、登録業者によって行なわれる政府輸入であるため輸入業者の信用に懸念のないという事情があるうえに、38年には国産小麦の減収をカバーするため米国からの買付けが増大したことによる。次に砂糖は、ここ1～2年L/Cなしの多いキューバ糖のウエイトが低下し、台湾糖(年間契約によるL/C決済条件の輸入)などのウエイトが上がったので、砂糖輸入額中におけるL/Cなし輸入の比率は低下しているが、原糖価格の値上がりにより総輸入額中に占める砂糖輸入代金の比重が急激に上昇したため、38年にはL/Cなし輸入額も急テンポで増大した。その他機械は延払い輸入などにより品目別L/Cなし輸入比率がかなり高まっているので、総輸入額に占める品目別構成比の

上昇につれてL/Cなし輸入額も37年に一段高となり、38年もほぼその水準を続けている。

一方、繊維については、次の事情がある。すなわち①輸入方式においてかつて外貨割当てがメーカーに対してなされた関係もあり、商社は多くの場合コミッション・マーチャントにすぎず、L/C開設手数料も実質上はメーカー負担であるが、メーカーは手数料負担の問題に商社ほど敏感でないこと(これに似た事情は鉄鉱石などにもみられる)、②綿花のEXIM借款利用分についてはL/Cベースを強制されていること、などの理由もあり、品目別のL/Cなし輸入比率が水準としても低いうえで、年により一高一低のなかにむしろ低下ぎみである。しかも総輸入に占める品目別構成比も37、38年と一段と低下した水準で横ばっている。この結果繊維輸入はこのところL/Cなし輸入の増加に寄与していない。次に金属については、この一兩年、品目別のL/Cなし輸入の比率は一段高なが

(第4表)

L/Cなし輸入の商品別内訳

(単位・%)

	商品別L/Cなし輸入額(A) 商品別輸入額			商品別輸入額(B) 総輸入額			商品別L/Cなし輸入額 総輸入額(A×B)		
	36年	37年	38年	36年	37年	38年	36年	37年	38年
食料	55.2	61.0	61.7	11.3	15.7	19.6	6.3	9.5	12.1
小麦	56.9	72.4	83.9	3.2	3.7	3.5	1.8	2.7	2.9
大豆	86.0	79.8	81.8	2.4	2.7	2.9	2.1	2.2	2.3
砂糖	65.1	54.7	45.7	1.7	2.1	3.8	1.1	1.1	1.7
その他	29.8	49.5	53.9	4.0	7.2	9.4	1.3	3.5	5.2
繊維	8.9	5.9	7.2	17.9	15.2	15.3	1.6	0.9	1.1
木材パルプ	24.1	21.7	26.8	4.9	5.9	7.2	1.2	1.3	1.9
木材	24.4	20.9	24.3	4.4	5.3	6.0	1.1	1.1	1.5
石油・油脂	53.4	44.9	44.9	10.7	12.9	13.7	5.7	5.8	6.1
石油	50.1	39.2	39.4	7.8	10.0	10.5	3.9	3.9	4.2
化学品	61.2	69.4	69.4	4.1	5.8	6.8	2.5	4.0	4.7
金属	29.0	36.3	35.1	22.2	16.1	14.9	6.5	5.9	5.2
機械	46.1	50.6	58.0	10.2	12.5	10.4	4.8	6.3	6.0
その他	30.5	35.1	35.4	18.7	15.9	12.1	5.6	5.6	4.3
合計	34.1	39.3	41.5	100.0	100.0	100.0	34.1	39.3	41.5

(注) 37年4月以降、「その他」中の一部品目が「食料」、「化学品」……などそれぞれの該当項目に分類計上されたため、正確には計数の連続を欠く。その影響は「その他」の項目に大きく現われているのでこの項は明らかに連続しないが、「その他」以外の項目では、さほどその影響は大きくないとみてさしつかえない。

ら、総輸入額に占める品目別構成比が相当低下してきているので、繊維同様L/Cなしの輸入を増加させる方向には働いていない。

3. L/Cなしの輸出入の先行き

以上にみてきたように最近輸入のなかでL/Cなしのものがふえている。そのなかには、ごく最近では小麦の緊急輸入など特殊な面も若干影響しているが、大勢として増加傾向が自然の勢いで続いているといえよう。昨年10～12月の輸入承認段階でみたL/Cなしの比率は48%強となり、冒頭に述べた為替ベースでの比率(45%)をさらに上回っているところからみて、為替統計での比率も一時的には48%近くまで上る可能性もあろう。また、さらに長期的にみても従来からのすう勢的增加傾向(30年13.9%、38年41.5%)は今後も年1～2%程度の上昇を伴いながら続きそうである。一方輸出については、延払いの増加などからL/Cなしの輸出が今後ある程度増加をみるとは考えられるもの

の、L/Cなしの取引が比較的安定した推移を示している状況からみて、為替管理面の規制に大幅の緩和がない限り、その増加の程度は輸入の場合に比べてはるかに低いものと予想される。

以上の点を要約すれば、ここ数年間に亘ってL/Cなしの輸入はL/Cなしの輸出を大きく上回り、しかもその幅は年々拡大してきている。この傾向は今後もそのまま続くものとみなければならない。こうしてみると、今後は為替収支の先行きを予測する場合、今まで以上にL/Cなしの輸入の動向を考慮に入れることが必要といえよう。